

『モノからコトの提供へ！体験・観光農業を多角的に展開』
おおむら夢ファーム シュシュ（長崎県大村市）
おむらし

【取組内容】

農産物の生産から加工・販売までを全て自社で行い、地域の6次産業化の拠点施設として、近年の「体験を中心とした観光」に対応し、年間49万人を集客する。

自ら、ぶどう、なし、いちごの生産・加工を行うだけでなく、約200戸の生産者が出荷する場所として直売所を経営し、耕作放棄地の再生やお菓子作りの体験工房、農業塾、食育にも取り組み、地元生産者の所得向上と地域活性化に貢献している。

【取組に至った経緯】

観光農園からスタートしたが、収穫時期に営業が限られるため、雇用、収益、地域活性化等全ての面で発展性がなかった。この状況を好転させるには、年間を通じて集客可能な仕組みをつくるしかないと思い立ち、加工場、体験工房、直売所、レストラン等を展開。

このことによって、オフシーズンにも集客を可能にした。現在は地域民泊協議会とも連携し、体験と滞在を両立させる取組を行っている。

【取り組む際に生じた課題と対応】

農産物の売れ残り等を自社レストランの食材に利用することで、ロス発生の課題に対応。また、地域全体の後継者不足を解消するため、全国から農業実習生を受け入れ、生産技術等を学ばせる研修制度を確立。これにより、毎年数人が地域の農家や法人等へ就農、後継者不足に対応している。

さらに、加工施設がないため6次産業化の取組をあきらめている農業者に対し、小ロットからの加工を受注することで取組を行いやすくさせ、地域全体での6次産業化の発展を後押ししている。

【取組の効果】

平成20（2008）年に1億1,000万円であった売上高が、令和2（2020）年には4億1,900万円まで上昇。

また、平成20（2008）年に5万7,000人であった来客数は、令和2（2020）年には49万人に増加するなど、大きな取組の効果が発現している。

【今後の展望】

近年、異常気象等による規格外農産物が増加傾向にあるため、それらを活用した加工品の製造強化を目指している。

また、消費者が家庭で調理する機会が増えたため、レトルト食品や蒸し野菜など、自宅で簡単に作れる調理済み食品の商品開発に取り組む。

さらに、地産地消をより一層推進するため、地域の生産者から購入した農産物を1次加工して、地域の保育園等に提供する取組の拡大を予定している。



お菓子工房



シュシュプリン

【問合せ先】 おおむら夢ファーム シュシュ TEL 0957-55-5288

『野菜の生産から加工、販売までの取組を
古漬け中心に転換し売上高向上！』
つのちょう
サンアグリフーズ株式会社（宮崎県都農町）

【取組内容】

グループ会社の牛糞を完熟堆肥化し土作りから行い、主に高菜と大根を栽培し漬け物等に加工している。

循環型・自己完結型農業に取組みながら、生産履歴を明確にして安心・安全な商品を販売している。

【取組に至った経緯】

平成22（2010）年の口蹄疫による甚大な被害を経験し、畜産単独の事業継続に危機感を感じ、雇用と事業の継続を目指し、既存農地や畜産業を生かせる新たな事業を設立。

露地野菜を栽培し自ら加工、販売までを手掛けることで、経営バランスを図り新たな雇用や地域との連携に繋がるグループ事業に着手した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

商品の価格競争による販売数量の減少へ対応するため、原料野菜の生産管理を圃場ごとに管理しデータベース化し、生育・品質等のチェックを行い、取引時に必要に応じデータ提供している。

浅漬け中心から付加価値の高い古漬け中心に転換し、手間をかけることにより発酵食品の味わいや魅力、長い賞味期限確保が可能となり、作業・販売効率を大幅に改善した。

【取組の効果】

平成24（2012）年に3,500万円であった売上高が、令和元（2019）年には1億5,000万円まで上昇した。

また、平成24（2012）年に5名であった雇用者数（パート含む）が、令和元（2019）年には23名に、平成24（2012）年に3haであった露地野菜の生産面積が、令和元（2019）年には10haにそれぞれ増加した。

【今後の展望】

現在は高菜と大根が主力であるが、今後は地域特産品に繋がる野菜の生産や加工販売、GAP取得にチャレンジし、新たな価値を生み出すことにより地域貢献できる企業を目指す。

生活様式や、モノの流れが大きく変化した2020年を機に、インターネット販売の強化、エンドユーザーへのアプローチ、新たな商品開発など、ニーズに添った商品を提供していく。



植付作業



高菜の漬物

【問合せ先】 サンアグリフーズ株式会社 TEL 0983-21-2139

『G I 産品「^{じーあい}辺塚^{へつか}だいだい」の魅力^{かのやし}を全国へ』
鹿児島きもつき農業協同組合（鹿児島県鹿屋市）

【取組内容】

地域固有の果実として、平成29（2017）年12月に地理的表示（G I）として国に登録された「辺塚だいだい」の更なるブランド展開を図るために、地域が大手飲料メーカーとの協働で新商品を開発。

【取組に至った経緯】

G I 産品として国に登録されたことをきっかけに新たな商品も開発されているが、全国的な知名度を得るまでには至っていなかった。

このため、全国展開が期待できる商品の開発に取り組むこととした。

【取り組む際に生じた課題と対応】

さわやかな香りとやわらかな酸味の「辺塚だいだい」の特徴を最大限に発揮するため、生産地や生産者が限られ年間約50 t の生産量しかない貴重な原料を2年間かけて確保するなど、商品開発の多くの工程で地域が全面的に協力して取り組んだ。

【取組の成果】

共同開発によって完成した商品が全国販売され、売れ行きが好調だったことから、原料の「辺塚だいだい」にも注目が集まり、これまで取引のなかった事業者からの引き合いが増加した。

また、同じ鹿児島県でG I 産品として登録されている「鹿児島の壺造り黒酢」とのコラボ商品の実現や県内一の繁華街で提供する共同メニュー「天文館ハイボール」の原料に選ばれるなど、意欲的な取組が新たに展開した。

【今後の展望】

引き続き、地域の関係者が一体となって「辺塚だいだい」の活用や商品開発等を行うとともに、地域のNPO法人を中心に耕作放棄地への作付や「果樹のオーナー制度」の活用によって生産拡大を図り、地域の農業振興にも貢献する。



収穫前の「辺塚だいだい」



スライスした「辺塚だいだい」



共同開発商品の販売の様子



地域で開発した加工食品

【問合せ先】 鹿児島きもつき農業協同組合 TEL 0994-44-3115

『**基盤整備水田における新たな園芸品目の導入**』
だの駄野地域園芸産地づくり協議会（はさみちよう長崎県波佐見町）

【取組内容】

波佐見町駄野地区では、集落営農法人や認定農業者が取り組む新たな園芸産地づくりによる儲かる水田営農を目指し、ほ場の大区画化、用排水の整備が行われた水田を活用した露地野菜の栽培実証・先進事例調査・担い手組織の育成等を行っている。

【取組に至った経緯】

本地域は過去の基盤整備から50年近く経過し、排水性が悪く畑作物等の生育に悪影響が見られた。また、担い手が高齢化し、地域営農の継続性が懸念されていたため、土地の基盤整備と収益性の高い営農体系の確立等による地域活性化を目指した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

これまで、水稻、麦、大豆等を中心とした栽培を行っており、園芸作物の栽培経験が少ない地域であったため、関係機関等が連携した技術指導を実施している。また、生産された野菜については、実需者等と協議し、加工・業務用としての販路開拓に取り組んでいる。

さらに、地域の担い手不足への対策として、機械化による省力化、地域の福祉事業所との農福連携や外国人材の活用に取り組んでいる。

【取組の成果】

栽培実証により高収益作物導入を推進した結果、露地野菜の作付面積が拡大した。

キャベツ（H30:90a→R1:200a→R2:380a）
ばれいしょ（H30:20a→R1:90a→R2:120a）
ブロッコリー（R1:30a→R2:80a）

また、基盤整備水田の効率的な利用を図るため、営農意向に関するアンケート調査や耕作者別地図等の各種情報を活用して、園芸作物の導入、施設野菜の拡大と作物の団地化等を検討し、農地の有効利用を進めている。

【今後の展望】

基盤整備水田の営農推進に向け、地域で作成した営農行程表をもとに、担い手組織の育成・強化や中核農家への農地集積、高収益作物の生産拡大等、順調に産地づくりが進んでいることから、今後は新規就農者も参入した、魅力ある産地となることを期待している。



ばれいしょ機械収穫風景



キャベツの収穫作業

【問合せ先】長崎県 県央振興局 大村・東彼地域普及課 TEL 0957-22-0057（直通）

『加工・業務用野菜の安定供給へ』 株式会社 創^{そう}（大分県豊後大野市^{ぶんごおおのし}）

【取組内容】

親会社である冷凍加工業者（福岡市）の学校給食用の国産加工野菜の生産と契約生産者のは種、収穫作業等の請負を行っている。

加工・業務用野菜の生産は大分県豊肥地区で農地28haを借り上げ、標高差600mを生かし、周年供給で約6種類の野菜を自社農場で生産し、安定供給に取り組んでいる。

【取組に至った経緯】

平成29（2017）年に冷凍加工工場を新設するのに伴い、原料生産と調達を行う部門として設立した。

当初は、主に大分県豊肥地区の契約した生産者より野菜（15品目）を集荷していたが、平成30（2018）年4月から自社農場での作付けを開始することにより、安定供給を図っている。

現在の契約生産者68（26法人、個別農家42戸）。

社員は10名おり、平均年齢22歳で、地元の農業大学校出身者を雇用し、農業の知識を備えた若い社員とともに農作物の安定生産に力を入れている。



社員みなさん

【取り組む際に生じた課題と対応】

平成29（2017）年頃から、地域の契約生産者の高齢化に伴い、契約面積や出荷量が減少し、中山間地域では耕作放棄の農地が目立ってきた。

そこで、ほうれんそう、小松菜、チンゲンサイ及びさといものは種、収穫作業等の請負面積の拡大と契約栽培のマニュアルを作成した取組や離農者農地、耕作放棄地の借り受けを行うことで安定供給に向けた対応を行っている。



露地栽培のほうれんそう

【取組の成果】

作業請負を積極的に実施することにより、契約生産者のは種や収穫作業に係る負担が軽減され、高齢農家でも安心して作付けができるようになり、契約面積の維持とコスト削減で収益増加にも繋がっている。

栽培のマニュアルを作成し、葉物野菜については鮮度保持の観点から収穫当日に加工工場への搬入・加工を行っている。

【今後の展望】

親会社の冷凍加工工場の増設に伴い、自社農場の作付面積の拡大と委託面積を増加させ、豊肥地区の標高差を活かした周年栽培による原料の安定供給を実践するとともに、耕作放棄地の解消も図る。

また、地元から若い社員を採用し、地域の雇用促進に向けた取組を進める。



ほうれんそうの収穫作業

【問合せ先】九州農政局生産部園芸特産課 TEL 096-211-9111（内線4464）

『ミヤチクを核とした食肉輸出拡大の取組』 株式会社ミヤチク（宮崎県）

【取組内容】

高度な衛生管理を行う食肉処理施設の整備と、JA等による生産者への飼養管理技術指導等による高品質な牛肉・豚肉の安定生産により、株式会社ミヤチクを核とした食肉輸出拡大の取組が実現した。

【取組に至った経緯】

昭和46（1971）年1月に株式会社宮崎県畜産公社として設立され、高崎、都農の県内2工場を拠点に宮崎牛等の加工・販売を通じ、地域の畜産業の発展に貢献している食肉センターである。

また、平成2（1990）年に高崎工場が対米輸出認定を受け、国内では先陣を切って牛肉輸出を開始するなど、牛肉輸出のパイオニアである。都農工場では、平成21（2009）年から輸出を開始しているが、より一層の輸出拡大を果たすため、平成31（2019）年3月にEU向け等に対応した高度な衛生管理を行える最新鋭の食肉処理施設を整備した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

都農工場の牛肉処理施設については、既にHACCPに対応し米国向け施設認定済みであったが、EU向けはHACCPのみならず、動物福祉に配慮した設備や管理が必要であったため、これらに対応できる新工場を整備した。

また、都農工場では豚肉の輸出実績はなかったが、高度な衛生管理に対応した輸出施設として整備を行い、豚肉についても積極的に海外に販路を拡大していくこととした。



EU向け牛肉処理施設



宮崎牛

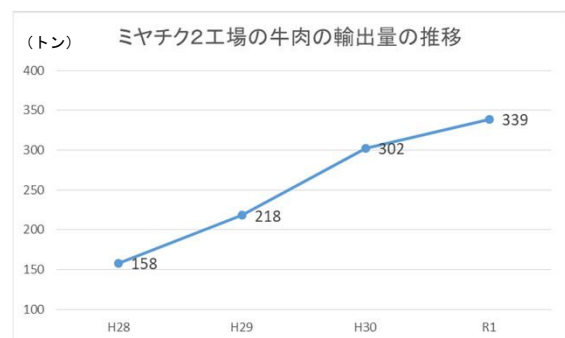
【取組の成果】

関係者（JA、市町、県等）が一体となった事業推進の結果、牛肉の輸出実績は、ここ3年で倍増した。（平成28（2016）年158 t → 令和元（2019）年339 t）

主な輸出先は、米国、台湾、香港、シンガポール等であり、EU向けは令和元（2019）年8月から開始した。

【今後の展望】

「宮崎牛」や「宮崎ブランドポーク」については、国内外において展示、試食、商談等のソフト面の取組を併せて行い、積極的なPRを展開していくこととしている。



資料：「食肉の輸出実績調査」

【問合せ先】九州農政局生産部畜産課 TEL 096-211-9111（内線4481）

『認証取得により、より良い農業、より良い農業経営』 農業生産法人 有限会社片平農園（鹿児島県大崎町） おおさきちょう

【取組内容】

鹿児島県曽於郡大崎町において、脱サラから始めた農業（農地0.9ha）が、10年後には認定農業者となり、また、17年後に法人化し、地元の雇用拡大や遊休農地の活用に貢献。構成員30名（役員4名、従業員24名及びパート2名）で、だいこん35haを栽培している。

また、平成14（2002）年に鹿児島県版GAP（K-GAP）を、令和元（2019）年に国際水準GAPであるJGAP認証を取得した。

【取組に至った経緯】

取引先から要望があったことや農業法人としての将来性から、国際水準の農業経営となるようレベルアップを図ることとした。

【取り組む際に生じた課題と対応】

GAP認証取得にあたり、従業員が同じ認識になることや、適合基準を定着させるための意志統一が必要であったが、時間を掛けて研修や指導を繰り返し行うこと、作業中のデータ入力及び管理を徹底させたり、リスク評価に関するマニュアルを作成することで解決を図った。

【取組の成果】

国際水準GAP認証取得に取り組むことで、従業員の自発的な学習や意識向上に繋がり、結果として、作業時の事故防止、農薬及び肥料の使用に対する意識改革がなされた。

GAP認証取得により取引先からの信頼が高まったことから、安定的な契約取引を実現できた。

【今後の展望】

「社会貢献を図ること」の経営理念のもと、「より良い農業、より良い農業経営」の維持のため環境と人に優しい農業を展開し、今後も、遊休農地の活用と地元の雇用拡大に取り組む。

輸出を視野に入れた販路拡大のためASIAGAPの認証取得を目指す。



スタッフ一同



だいこん畑



収穫後のだいこん

【問合せ先】九州農政局生産部生産技術環境課 TEL 096-211-9111（内線4532、4534）

『自動収穫ロボットの導入による作業の効率化』

ええのうかー A-n-o-k-e-r 株式会社（佐賀県太良町）
たちちよう

【取組内容】

佐賀県太良町において、アスパラガス^{アスパラガス}を55a（ハウスで15棟）栽培している。
ロボットが収穫した量に応じて利用料金を支払うRaaS方式^{RaaS方式}*による「アスパラガスの自動収穫ロボット」のリースサービスを活用し、機械の導入コスト低減と作業の効率化や軽労化によるゆとり経営を実現した。



アスパラガス自動収穫ロボット

【取組に至った経緯】

平成25（2013）年に新規就農し、20aのハウスでアスパラガスの栽培を開始。アスパラガスは、収穫作業が年間200日にも及び、その経費は生産コストの半分以上を占めている。
特に夏場は、45度を超えるハウス内での作業が重労働で、高齢化が進んでいる当地域では、労働力不足が深刻な問題となっていた。
このため、収穫作業を効率的に行う方法や身体への負担を減らす手段を検討する中で、自動収穫ロボットのサービスがあることを知り導入を決意した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

自動収穫ロボットを導入するに当たり、①費用的に合うのか、②本当に自動収穫できるのか、が不安であった。
費用については、サービス事業者であるinaho株式会社の料金システムは機械の代金や基本料金が無く、収穫ロボットの稼働分を支払う（リース料は販売額の15%相当）ことから安心して利用できた。
また、収穫については、inaho株式会社のスタッフが農場に常駐することで、より精度の高いロボットへの改良やロボット収穫を前提とした植栽方式等、栽培技術の確立に向けて取り組んでいる。

【取組の成果】

夜間にロボットが収穫作業を行うことで、20%～30%の労働力が削減でき、作業スケジュールに余裕が生まれ、販売活動や栽培管理に時間を費やすことができるようになった。

【今後の展望】

収穫ロボットにはAIカメラが搭載されており、生育データの収集・分析に活用することで、収穫時期を予測し、計画的な販売（販売戦略の構築と管理）を目指す。



経営者夫婦

* RaaS方式（Robot as a Service）とは、ロボットを必要に応じて使用する形態で、ここでは、販売額に応じた料金システム方式

【問合せ先】九州農政局生産部生産技術環境課 TEL 096-211-9111（内線4531、4524）